

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		沖縄県						
地方公共団体名		沖縄県						
病院名		北部病院	中部病院	南部医療センター・ こども医療センター	宮古病院	八重山病院	精和病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年3月予定						
公立病院改革プランの名称		沖縄県立病院改革プラン(仮称)						
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H22年度	H22年度	H28年度	H21年度	H20年度	H21年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H21年度	H21年度	H18年度	H20年度	H20年度	H20年度	
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	97.0	96.1	82.1	98.7	99.4	97.5
		職員給与費比率(%)	63.3	59.5	66.5	75.4	69.9	111.5
		病床利用率(%)	88.1	95.8	95.8	66.2	68.3	74.7
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	103.7	103.3	93.3	109.6	110.2	119.0
		職員給与費比率(%)	63.7	60.0	63.6	71.7	63.9	104.3
病床利用率(%)		83.6	93.7	92.7	64.9	70.2	76.1	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	南部保健医療圏における公立病院等の再編・ネットワーク化に関する協議会						
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H23年度						
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な 枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の 場合は空欄)							
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分を記入)	全部適用						
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	沖縄県医療審議会県立病院のあり方検討部会						
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関する結論のとりまとめ(予定)時期	H24年度						
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	H18年度実施済					
		地方独立行政法人	○					
		指定管理者制度	○(精和病院)					
民間譲渡								
診療所化								
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行								

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		愛知県					兵庫県		
地方公共団体名		名古屋市					神戸市		
病院名		東部医療センター 東市民病院	東部医療センター 守山市民病院	西部医療センター 城北病院	西部医療センター 城西病院	緑市民病院	市立医療 センター 中央市民病院	市立医療 センター 西市民病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年3月予定					H21.4.1予定 (独法設立予定日)		
公立病院改革プランの名称		名古屋市長官立病院改革プラン					地方独立行政法人 神戸市民病院機構中期計画		
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H32年度					H21年度	H24年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H21年度					H21年度		
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	81.9	77.5	96.0	85.6	80.3	97.7	96.9
		職員給与費比率(%)	72.0	89.0	67.6	78.8	76.1	55.5	57.2
		病床利用率(%)	69.7	65.8	85.2	71.4	57.7	91.8	88.3
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	96.3	99.2	90.2	78.5	89.3	97.3	99.1
		職員給与費比率(%)	60.3	75.9	73.2	80.1	66.3	42.5	53.0
病床利用率(%)		85.9	63.0	88.8	46.6	70.0	95.5	90.0	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	市立病院のあり方検討会(仮称)					<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸市立市民病院経営計画委員会(外部)</li> <li>・神戸市立市民病院経営委員会(外部)</li> <li>・連携・推進ワーキング(庁内)</li> <li>・経営戦略会議(外部委員2名含)</li> </ul>		
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H22年度					H21年3月		
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の場合は空欄)	○ (500床規模の病院と100床規模の病院に再編)							
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分を記入)	全部適用					一部適用		
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	市立病院のあり方検討会(仮称)					<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸市立市民病院経営計画委員会(外部)</li> <li>・神戸市立市民病院経営委員会(外部)</li> <li>・連携・推進ワーキング(庁内)</li> <li>・経営戦略会議(外部委員2名含)</li> </ul>		
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関する結論のとりまとめ(予定)時期	H22年度					H19年6月		
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	H20年度実施済						
		地方独立行政法人	○					◎	
		指定管理者制度	○						
民間譲渡		許可病床数削減の検討及び上記の運営形態を含め、その他様々な運営形態の見直しについて、「市立病院のあり方検討会(仮称)」にて病院事業の経営の健全化に向けて検討する。							
診療所化									
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行									

※名古屋市については、「市立病院のあり方検討会(仮称)」にて、平成23年度以降の具体的な方向性を決める関係から、「財務に係る数値目標(平成23年度)」は、平成22年度の数値となっている。

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		北海道						
地方公共団体名		函館市			小樽市		留萌市	
病院名		市立函館病院	市立函館 恵山病院	市立函館 南茅部病院	市立小樽病院	市立小樽 第二病院	留萌市立病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年3月予定			H21年1月22日		H21年1月21日	
公立病院改革プランの名称		函館市病院事業改革プラン			小樽市立病院改革プラン		留萌市立病院 改革プラン	
経営 効率 化に 係る 計画	経常収支黒字化目標年度	H27年度	H23年度	H21年度	H23年度		H30年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H21年度			H19年度		H21年度	
	平成19年度財務に 係る経営指標数値	経常収支比率(%)	86.4	70.0	72.3	95.1	100.8	81.1
		職員給与費比率(%)	51.9	93.6	68.5	56.1	56.3	51.4
		病床利用率(%)	71.9	85.3	68.2	43.0	51.1	66.9
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	97.8	100.0	98.4	98.8	103.8	92.7
		職員給与費比率(%)	45.9	78.0	84.1	51.6	48.5	44.1
病床利用率(%)		82.3	95.0	59.0	80.0以上	80.0以上	88.2	
再編・ ネット ワーク 化に 係る 計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	南渡島地域の自治体病院等広域化・連携に係る検討会議			再編・ネットワーク化協議会		留萌地域自治体 病院等広域化・連 携検討会議	
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H22年度末			H21年度中		H24年度末	
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な 枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の 場合は空欄)							
経営 形態 見直 しに 係る 計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分 を記入)	全部適用			一部適用		全部適用	
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	病院事業健全化検討会議			※公営企業法全部適用について決定 済み		※当面は現状の 公営企業法の全 部適用による経営 の堅持を図る。 H23年度末時点の 経営状況により、 必要に応じ抜本的 な見直しを実施す る。	
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関 する結論のとりまとめ(予定)時期	H22年度末			H20年12月		H24年度	
	経営形態の見直しの方 向性(※決定済みの場 合◎、検討中の場合 は、検討対象範囲にす べて○を記入)	公営企業法全部適用	H18年度実施済			◎		H19年度実施済
		地方独立行政法人	○					○
		指定管理者制度	○					○
		民間譲渡						
診療所化		○(市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院)						
老健施設など、医療機関以 外の事業形態への移行	○(市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院)							

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		北海道						
地方公共団体名		苫小牧市	美唄市	江別市	赤平市	士別市	根室市	
病 院 名		苫小牧市立病院	市立美唄病院	江別市立病院	市立赤平総合病院	士別市立病院	市立根室病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年2月予定	H21年1月末日	H21年2月予定	H20年12月26日	H20年11月30日	H21年2月予定	
公立病院改革プランの名称		苫小牧市立病院 経営改革プラン	市立美唄病院 改革プラン	江別市立病院 経営改革プラン	市立赤平総合 病院改革プラン	士別市立病院 経営改革プラン	市立根室病院 事業改革プラン	
経営 効率 率化 に係 る計 画	経常収支黒字化目標年度		H22年度	H23年度	H23年度	H23年度	H24年度	H26年度
	単年度資金収支均衡目標年度		H22年度	H23年度	H23年度	H23年度	H20年度	H20年度
	平成19年度財務に 係る経営指標数値	経常収支比率(%)	89.9	72.9	81.2	80.3	86.8	73.3
		職員給与費比率(%)	48.2	89.3	68.9	66.9	55.1	77.1
		病床利用率(%)	86.6	40.4	52.0	66.0	67.5	34.8
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	103.1	100.3	102.0	100.4	99.6	99.4
		職員給与費比率(%)	46.5	61.8	48.8	56.6	49.5	53.7
病床利用率(%)		88.0	72.1	87.0	81.1	76.6	80.0	
再編・ ネット ワーク 化に 係る 計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)		東胆振・日高自治 体病院等広域化・ 連携検討会議	南空知地域自治 体病院等広域化・ 連携検討会議	・札幌圏域自治体 病院等広域化・連 携構想検討会議 ・人的派遣につい て、周辺町村の公 的医療機関と協議 していく	中空知保健医療 福祉圏域連携推 進会議	上川北部自治体 病院等広域化・連 携検討会議	根室地域自治体 病院広域化・連携 推進検討会議
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期		H21年3月	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H24年度
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な 枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の 場合は空欄)							
経営 形態 見直 しに 係る 計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分 を記入)		一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)		経営改革検討委 員会	美唄市地域医療 に関する懇談会	外部有識者の指 導、助言をもとに 庁内組織で検討の 予定	中空知保健医療 福祉圏域連携推 進会議	士別市立病院運 営審議委員会	市立根室病院運 営会議
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関 する結論のとりまとめ(予定)時期		H22年3月	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H24年度
	経営形態の見直しの方 向性(※決定済みの場 合◎、検討中の場合 は、検討対象範囲にす べて○を記入)	公営企業法全部適用		○	○	○	○	○
		地方独立行政法人			○			
		指定管理者制度			○			
		民間譲渡			○			
診療所化								
老健施設など、医療機関以 外の事業形態への移行								

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		北海道			青森県			
地方公共団体名		松前町	森町	白老町	弘前市	八戸市	黒石市	
病院名		松前町立松前病院	森町国民健康保険病院	白老町立国民健康保険病院	弘前市立病院	八戸市立市民病院	黒石市国民健康保険黒石病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H20年9月30日	H21年2月予定	H21年3月予定	H21年3月予定	H21年3月予定	H21年3月予定	
公立病院改革プランの名称		松前町立松前病院改革プラン	森町病院改革プラン	白老町立国民健康保険病院経営計画	弘前市立病院改革プラン	八戸市立市民病院改革プラン	黒石市国民健康保険黒石病院改革プラン	
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H24年度	H20年度	H21年度	H25年度	H25年度	H21年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H20年度	H21年度	H21年度	H22年度	H20年度	H20年度	
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	90.7	88.0	81.9	90.8	93.9	90.2
		職員給与費比率(%)	53.7	65.9	46.9	52.8	60.1	43.8
		病床利用率(%)	84.4	53.6	50.2	86.2	88.9	67.4
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	99.2	102.2	109.1	97.8	98.7	105.9
		職員給与費比率(%)	51.5	61.7	44.2	52.1	55.3	42.0
病床利用率(%)		85.0	72.4	79.3	90.0	89.0	85.1	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	南渡島地域の自治体病院等広域化・連携に係る検討会議	南渡島地域の自治体病院等広域化・連携に係る検討会議	東胆振・日高自治体病院等広域化・連携検討会議	病院機能再編成検討会議及び津軽医療圏自治体病院機能再編成推進協議会	八戸圏域自治体病院事務局長会議及び再編成協議会	病院機能再編成検討会議及び津軽医療圏自治体病院機能再編成推進協議会	
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H23年度末	H24年度	H21年3月	H21年12月	H22年3月	H21年12月	
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の場合は空欄)							
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分を記入)	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	全部適用	一部適用	
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	※公営企業法全部適用について決定済み	森町国民健康保険病院運営委員会	病院運営審議会	事務局において検討	八戸市立市民病院運営審議会	全部適用移行準備委員会	
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関する結論のとりまとめ(予定)時期	H20年9月	H24年度	H25年度	H23年度	H23年度	H20年度決定済み	
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	◎			○	H20年度実施済	◎
		地方独立行政法人					○	
		指定管理者制度		○			○	
		民間譲渡						
診療所化								
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行				○				

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		青森県					岩手県	
地方公共団体名		十和田市	鱒ヶ沢町	大鰐町	板柳町	三戸町	奥州市	
病院名		十和田市立中央病院	鱒ヶ沢町立中央病院	町立大鰐病院	国民健康保険板柳中央病院	三戸町国民健康保険三戸中央病院	奥州市総合水沢病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年3月予定	H21年3月予定	H21年3月予定	H21年3月予定	H21年2月予定	H21年3月予定	
公立病院改革プランの名称		十和田市立中央病院改革プラン	鱒ヶ沢町立中央病院改革プラン	町立大鰐病院改革プラン	(仮称)国民健康保険板柳中央病院改革プラン	三戸中央病院経営改革プラン	奥州市立病院改革プラン	
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H27年度	H21年度	H21年度	H24年度	H24年度	H22年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H21年度	H21年度	H22年度	H19年度	H22年度	H21年度	
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	88.8	82.0	90.8	86.2	91.1	80.4
		職員給与費比率(%)	60.3	45.7	57.0	56.0	53.7	70.0
		病床利用率(%)	68.9	45.3	47.3	72.2	61.4	68.1
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	94.5	103.0	102.0	95.9	98.7	101.8
		職員給与費比率(%)	46.1	35.5	53.4	50.3	51.0	59.1
病床利用率(%)		82.8	35.8	83.3	72.2	61.5	93.4	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	上十三地域保健医療圏で検討	西北五地域自治体病院機能再編成推進委員会	病院機能再編成検討会議及び津軽医療圏自治体病院機能再編成推進協議会	病院機能再編成検討会議及び津軽医療圏自治体病院機能再編成推進協議会	八戸圏域自治体病院事務局長会議及び再編成協議会	・総合水沢病院経営改善検討委員会 ・「岩手県公立病院改革推進指針」を踏まえ実施	
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H19年3月	H21年度	H21年12月	H21年12月	H22年3月	H21年2月	
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の場合は空欄)	○	○					
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分を記入)	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	全部適用	
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	院内で検討(名称未定)	西北五地域自治体病院機能再編成推進委員会	町立大鰐病院運営審議会	事務局において検討	三戸中央病院経営改善推進委員会(仮称)	総合水沢病院基本問題検討委員会	
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関する結論のとりまとめ(予定)時期	H22年4月	H21年度	H21年9月	H21年12月	H23年3月	H23年度	
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	○	○	○	○	○	H17年度実施済
		地方独立行政法人						○
		指定管理者制度						○
		民間譲渡						○
診療所化							○	
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行						○		

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		宮城県						
地方公共団体名		塩竈市	登米市					
病院名		塩竈市立病院	登米市立佐沼病院	登米市立米谷病院 (上沼診療所を含む)	登米市立豊里病院 (津山診療所を含む)	登米市立よねやま病院	登米市立登米診療所	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年2月10日	H20年12月19日					
公立病院改革プランの名称		塩竈市立病院改革プラン	登米市立病院改革プラン					
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H23年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H18年度	H23年度					
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	90.8	84.7	85.4	91.0	83.3	79.4
		職員給与費比率(%)	58.6	57.2	61.6	55.0	59.1	67.9
		病床利用率(%)	64.8	75.5	84.5	88.3	65.6	52.1
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	100.4	98.8	118.2	99.2	117.7	136.1
		職員給与費比率(%)	56.0	55.5	62.7	63.9	50.1	54.1
病床利用率(%)		97.3	95.2	H23.4~無床診療所化	91.9	H23.4~無床診療所化	H20.4~無床診療所化	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	塩竈市立病院経営健全化会議	登米市地域医療福祉体制検討委員会、登米市立病院施設等整備検討委員会					
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H21年3月	H19年度					
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の場合は空欄)		○					
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分を記入)	一部適用	全部適用					
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	塩竈市立病院の今後のあり方審議会、塩竈市立病院経営健全化会議	登米市立病院施設等整備検討委員会					
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関する結論のとりまとめ(予定)時期	H22年4月	平成22年度 (診療所化についてはH20年12月19日)					
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	○	H20年度実施済				
		地方独立行政法人		○				
		指定管理者制度		○				
		民間譲渡		○				
診療所化			◎(登米市立米谷病院、登米市立よねやま病院)					
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行								

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		秋田県	山形県	茨城県	神奈川県	新潟県		
地方公共団体名		男鹿市	高島町	北茨城市	三浦市	佐渡市		
病院名		男鹿みなと市民病院	公立高島病院	北茨城市立総合病院	三浦市立病院	佐渡市立両津病院	佐渡市立相川病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H20年 9月11日	H21年3月予定	H21年2月予定	H21年3月予定	H21年3月予定		
公立病院改革プランの名称		男鹿みなと市民病院経営健全化計画	公立高島病院改革プラン	北茨城市立総合病院改革プラン(仮称)	三浦市公立病院改革プラン	佐渡市立病院改革プラン		
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H26年度	H25年度	H23年度	H23年度	H21年度	H20年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H22年度	H22年度	H21年度	H21年度	H21年度		
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	77.4	90.3	92.9	79.6	89.2	97.1
		職員給与費比率(%)	71.2	64.4	53.1	62.5	54.4	69.3
		病床利用率(%)	69.8	77.9	56.2	80.0	66.3	74.9
	財務に係る数値目標(平成23年度)	経常収支比率(%)	96.7	97.6	100.7	102.4	100.0	100.0
		職員給与費比率(%)	53.9	62.0	48.9	52.7	46.7	56.0
病床利用率(%)		74.9	92.0	75.0	92.0	95.7	94.7	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)	男鹿みなと市民病院改革評価委員会(仮称)	地域自治体病院懇談会(置賜地域)	保健医療圏内の複数の中核的病院との間で、保健所を交えて協議会を設置予定	「県と関係市連絡会議」における協議及び「県保健医療計画推進会議」等の意見を踏まえ、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」において取りまとめを行う予定	佐渡市立病院運営委員会		
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H23年度	H21年3月	H22年度	H21年3月	H23年9月		
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況(※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の場合は空欄)							
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分を記入)	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用		
	経営形態の見直しに関する検討体制(検討機関の名称等)	男鹿みなと市民病院改革評価委員会(仮称)	公立高島病院改革プラン策定委員会	関係部局による協議	三浦市立病院改革プラン策定プロジェクトチームにおいて素案作成後、庁内政策会議等に諮り、議会報告	佐渡市立病院運営委員会		
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関する結論のとりまとめ(予定)時期	H21年度	H21年3月	H20年度中	H21年3月	H24年4月		
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	○	○	○	○	○	
		地方独立行政法人					○	
		指定管理者制度	○				○	
民間譲渡						○		
診療所化								
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行								

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		石川県	長野県	愛知県	三重県	京都府		
地方公共団体名		穴水町	伊南行政組合	常滑市	名張市	京丹後市		
病院名		公立穴水総合病院	昭和伊南総合病院	常滑市民病院	名張市立病院	市立弥栄病院	市立久美浜病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年2月予定	H21年2月26日 予定	H21年3月予定	H21年3月予定	H21年3月予定		
公立病院改革プランの名称		公立穴水総合病院改革プラン	昭和伊南総合病院改革プラン	常滑市民病院改革プラン	名張市立病院改革プラン	京丹後市立弥栄病院改革プラン	京丹後市立久美浜病院改革プラン	
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H22年度	H22年度	H22年度	H25年度	H22年度	H23年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H21年度	H23年度	H21年度	H21年度	H23年度	H22年度	
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	90.2	86.6	92.1	77.9	94.9	95.1
		職員給与費比率(%)	65.5	68.2	66.4	64.8	61.8	62.3
		病床利用率(%)	55.4	71.3	64.6	69.4	56.3	85.6
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	104.1	109.9	100.8	96.8	102.1	101.2
職員給与費比率(%)		53.4	55.5	56.7	51.2	54.7	60.5	
病床利用率(%)		89.4	81.8	78.0	92.5	83.0	90.0	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	能登北部地域医療協議会	昭和伊南総合病院運営審議会	県が設置した「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」からの提言を踏まえ、当院、半田市立半田病院の両院の院長、副院長、看護部長、事務局長、管理課長にて協議開始。今後の協議体制は協議内容に応じて見直す。	(仮称)伊賀地域医療体制整備計画検討委員会	丹後地域保健医療協議会において、地域の特性に応じた医療連携体制の構築等について検討を行う。		
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H22年度	H25年度	H22年3月	H23年度	H25年度		
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の場合は空欄)							
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分を記入)	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用		
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	穴水町病院事業審議会	昭和伊南総合病院運営審議会	院内組織の経営改善推進委員会、管理会議にて検討し、院外組織である行政改革推進本部の意見を求めている。	名張市立病院改革検討委員会	京丹後市立病院改革プラン評価委員会(平成21年度設置予定)		
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関する結論のとりまとめ(予定)時期	H23年度	H21年2月	H22年3月	H23年度	概ね2年を経過した時点で目標の達成状況により判断する。		
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用		○	○	○	○	
		地方独立行政法人			○	○	○	
		指定管理者制度	○				○	
民間譲渡								
診療所化								
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行								

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		大阪府					兵庫県	
地方公共団体名		泉大津市	泉佐野市	和泉市	柏原市	阪南市	高砂市	
病 院 名		泉大津市立病院	市立泉佐野病院	和泉市立病院	市立柏原病院	阪南市立病院	高砂市民病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年2月予定	H21年3月予定	H21年3月予定	H20年12月12日	H20年12月29日	H21年3月予定	
公立病院改革プランの名称		泉大津市立病院 経営改革プラン	泉佐野市病院 改革プラン	和泉市立病院 経営健全化 実施計画	市立柏原病院 改革プラン	阪南市立病院 改革プラン	高砂市民病院 改革プラン	
経営 効率 化に 係る 計画	経常収支黒字化目標年度	H22年度	H24年度	H25年度	H23年度	H21年度	H23年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H22年度	H20年度	H23年度	H22年度	H20年度	H22年度	
	平成19年度財務に 係る経営指標数値	経常収支比率(%)	93.9	89.9	75.5	74.2	50.8	80.7
		職員給与費比率(%)	50.5	44.7	76.2	75.4	157.3	64.1
		病床利用率(%)	94.7	86.9	61.8	62.8	25.5	58.6
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	103.1	98.1	94.9	107.0	105.8	100.9
職員給与費比率(%)		46.3	47.5	56.9	44.3	62.0	49.3	
病床利用率(%)		97.4	92.0	75.8	90.0	72.9	91.3	
再編・ ネット ワーク 化に 係る 計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	「泉州保健医療協 議会公立病院の 再編・ネットワーク 化検討小委員会」 を設置		「泉州保健医療協 議会公立病院の 再編・ネットワーク 化検討小委員会」 を設置	再編・ネットワーク化等 専門部会において 検討を継続。また 近隣市との公立病 院ネットワーク検討委 員会を設置	「泉州保健医療協 議会公立病院の 再編・ネットワーク 化検討小委員会」 を設置	東播磨地域医療 確保対策圏域会 議	
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H21年度末	H22年度末	H21年度末	H21年度末	H21年度末	H23年度	
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な 枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の 場合は空欄)	○ (和泉市立病院と 産科婦人科の連 携ネットワーク)		○ (泉大津市立病院 と産科婦人科の連 携ネットワーク)				
経営 形態 見直 しに 係る 計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分 を記入)	一部適用	全部適用	全部適用	一部適用	一部適用	全部適用	
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	市長直轄の経営 形態検討グループ を設置して検討。	病院内に改革プ ラン推進委員会を設 置。市に独法化移 行準備事務を担当 する部署を設置	平成22年度を目 途に研究・課題整理 を行い、方向性を 検討。	市立柏原病院あり 方検討委員会及 び一般会計連携 専門部会において 検討。	市長直轄で、経営 形態のあり方を検 討する。(仮称)改 革プラン推進委員 会を設置して検 討。	幹部会、運営協議 会(各セクション所 属長で構成)	
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関 する結論のとりまとめ(予定)時期	H22年度末	H20年度末	H22年度末	H21年度末	H21年度末	H24年度	
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合 ◎、検討中の場合は、 検討対象範囲にす べて○を記入)	公営企業法全部適用	○	S31年度実施済	H8年度実施済	○	○	S63年度実施済
		地方独立行政法人	○	○	○		○	○
		指定管理者制度			○		○	○
民間譲渡						○		
診療所化								
老健施設など、医療機関以 外の事業形態への移行								

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		兵庫県	和歌山県	鳥取県	山口県		徳島県	
地方公共団体名		香美町	橋本市	智頭町	山陽小野田市		徳島市	
病院名		公立香住病院	橋本市民病院	国民健康保険 智頭病院	山陽小野田市民病院	山陽市民病院	徳島市民病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H21年2月予定	H21年3月予定	H21年3月予定	H21年3月予定		H21年3月予定	
公立病院改革プランの名称		公立香住病院 改革プラン	橋本市民病院 改革プラン	智頭病院 改革プラン	山陽小野田市病院事業改革プラン		徳島市民病院 改革プラン (仮称)	
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H23年度	H23年度	H23年度	H23年度	—	H22年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H19年度	H19年度	H22年度	H23年度	—	H20年度	
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	77.6	86.7	77.8	102.6	51.9	92.3
		職員給与費比率(%)	83.1	53.9	76.2	45.1	109.3	66.8
		病床利用率(%)	36.0	78.4	80.5	83.0	31.0	77.0
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	100.2	101.1	101.2	100.4	民間譲渡予定	100.8
職員給与費比率(%)		67.7	51.8	64.9	46.0	民間譲渡予定	52.0	
病床利用率(%)		74.0	88.5	86.8	84.7	民間譲渡予定	86.0	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	但馬の医療確保 対策協議会	(圏域内＝県医師 課、保健所と連携 しつつ検討)(病院 内＝院内最高幹 部会議)管理者、 病院長、事務局 長、副院長、看護 部長	鳥取県地域医療 対策協議会	地域医療対策協議会		現在、県が地域医 療対策協議会にお いて再編・ネット ワーク化の方向性 を検討中であり、 当市は県協議会 の報告を踏まえ、 外部有識者を含む プラン検討評価組 織で検討を行う。	
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H19年2月	H23年度	H22年3月	H24年度	H20年度	H21年度	
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な 枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の 場合は空欄)	○						
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分 を記入)	一部適用	全部適用	全部適用	全部適用		全部適用	
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	病院運営審議会 (仮称)	管理者、病院長、 事務局長、副院 長、看護部長(院 内最高幹部会議)	智頭病院運営審 議会	山陽小野田市新病院建設構想検討委 員会		外部有識者を含む プラン検討評価組 織	
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関 する結論のとりまとめ(予定)時期	H24年度	H23年度	H23年度	H24年度	H20年度	H23年度	
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場 合◎、検討中の場合 は、検討対象範囲にす べて○を記入)	公営企業法全部適用	○	H16年度実施済	S46年度実施済	H18年度実施済		H18年度実施済
		地方独立行政法人	○	○		○		○
		指定管理者制度	○			○		○
民間譲渡		○			◎(山陽市民病院)			
診療所化		○		○				
老健施設など、医療機関以 外の事業形態への移行	○		○					

## (別添2)

## 公立病院特例債発行予定団体の公立病院改革プランの主な内容(平成21年1月末時点)

都道府県名		高知県	福岡県	長崎県		熊本県	
地方公共団体名		大月町	川崎町	大村市	松浦市	荒尾市	
病院名		大月町国民健康保険大月病院	川崎町立病院	市立大村市民病院	国民健康保険松浦市民病院	荒尾市民病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		H20年12月26日	H21年3月予定	H21年3月予定	H21年2月予定	H20年12月1日	
公立病院改革プランの名称		大月町病院事業改革プラン	川崎町病院改革プラン	(仮称) 大村市立病院の経営のあり方に関する基本方針	松浦市民病院改革プラン	荒尾市民病院中期経営計画	
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	H20年度	H17年度	利用料金制採用の指定管理者制度導入により目標設定項目にしている。	H23年度	H22年度	
	単年度資金収支均衡目標年度	H20年度	H16年度	H20年度	H21年度	H21年度	
	平成19年度財務に係る経営指標数値	経常収支比率(%)	87.5	102.3	92.3	72.8	78.1
		職員給与費比率(%)	78.0	53.8	59.9	76.6	70.2
		病床利用率(%)	75.1	83.0	62.1	34.1	66.2
	財務に係る数値目標 (平成23年度)	経常収支比率(%)	102.3	100.7	利用料金制の指定管理者制度導入のため目標設定項目としていない。	100.0	101.3
		職員給与費比率(%)	75.7	55.3		53.1	59.5
病床利用率(%)		80.0	80.4	70.0	95.8	81.4	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の検討体制 (協議機関の名称等)	高知県医療計画に基づき検討し、平成21年度に結論を得る。(未定)	田川地区公立病院改革プラン検討会	県が示した「公立病院の「再編・ネットワーク化」及び「経営形態の見直し」について」を踏まえ、運営市民会議からの意見や地域保健対策連絡協議会等により検討。	公立病院改革プラン検討協議会・県北地域分科会	既存の広域組織(有明地域緩和医療ネットワーク、地域がん拠点病院ネットワークなど)を発展的に活用する等、検討体制の枠組み決定や具体の検討体制の中で指導的役割を果たしていく。	
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	H21年度	H22年3月	H25年度	H25年度	H23年度	
	再編・ネットワーク化の方向性の具体化の状況 (※関係団体間で再編・ネットワーク化の基本的な枠組まで合意している場合は○を記入、検討中の場合は空欄)						
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(一部適用、全部適用等の区分を記入)	一部適用	一部適用	一部適用 ・指定管理者	一部適用	一部適用	
	経営形態の見直しに関する検討体制 (検討機関の名称等)	改革プラン策定委員会	川崎町立病院経営形態検討委員会	H20年度から指定管理者制度を導入し経営形態を見直したばかりであり検討体制はとっていない。	病院運営協議会	◎荒尾市病院事業検討委員会 ◎荒尾市民病院経営改革委員会	
	経営形態の見直し(現形態の検証を含む。)に関する結論のとりまとめ(予定)時期	H21～H23年度 (毎年度)	H21年2月	H23年度	H20年12月	H20年9月	
	経営形態の見直しの方向性(※決定済みの場合◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	○	○			◎
		地方独立行政法人		○			
		指定管理者制度		○	H20年度実施済		
		民間譲渡		○			
診療所化			○		◎		
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行							